

平成30事業年度

財務諸表

第12期

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(17) 寄附金の明細	1 8
(18) 受託研究の明細	1 8
(19) 共同研究の明細	1 8
(20) 受託事業等の明細	1 8
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表

(平成 31年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,666,297,280		
減価償却累計額	<u>△ 1,829,078,401</u>	2,837,218,879	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 13,491,785</u>	4,358,290	
工具器具備品	394,286,114		
減価償却累計額	<u>△ 240,383,612</u>	153,902,502	
図書		275,087,807	
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		8,030,296,978	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		859,324	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		958,324	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>	
固定資産合計			8,031,365,302
II 流動資産			
現金及び預金		311,385,688	
未収学生納付金収入	1,681,000		
徴収不能引当金	<u>△ 235,340</u>	1,445,660	
未収収益		55	
未収金		<u>46,703</u>	
流動資産合計			<u>312,878,106</u>
資産合計			<u><u>8,344,243,408</u></u>

貸借対照表

(平成 31年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	136,739,243		
資産見返寄附金	8,919,743		
資産見返物品受贈額	144,805,149	290,464,135	
長期リース債務		64,358,487	
固定負債合計			354,822,622
II 流動負債			
寄附金債務		399,401	
未払金		68,344,305	
未払費用		4,170,721	
前受金		14,000	
預り金・預り国際交流助成金		4,182,843	
引当金			
賞与引当金	1,273,635	1,273,635	
リース債務		66,872,146	
預り科学研究費補助金等		795,828	
流動負債合計			146,052,879
負債合計			500,875,501
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		353,470,342	
損益外減価償却累計額		△ 1,868,278,366	
資本剰余金合計			△ 1,514,808,024
III 利益剰余金			
教育研究推進・施設設備等整備積立金		63,249,944	
積立金		107,943,151	
当期末処分利益		59,892,276	
(うち当期総利益)		(59,892,276)	
利益剰余金合計			231,085,371
純資産合計			7,843,367,907
負債純資産合計			8,344,243,408

損益計算書

(平成 30年 4月 1日～平成 31年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	190,237,260		
研究経費	21,465,542		
教育研究支援経費	78,972,626		
役員人件費	20,633,848		
教員人件費	358,501,862		
職員人件費	203,752,329	873,563,467	
一般管理費		85,309,191	
財務費用			
支払利息	3,176,839	3,176,839	
経常費用合計			962,049,497
経常収益			
運営費交付金収益		476,999,296	
授業料収益		448,170,145	
入学金収益		66,770,200	
検定料収益		17,162,800	
寄附金収益		570,150	
補助金等収益		811,115	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,664,379		
資産見返寄附金戻入	134,316		
資産見返物品受贈額戻入	1,564,901	4,363,596	
財務収益			
受取利息	28,006	28,006	
雑益			
入試センター試験収益	2,847,064		
財産貸付料収益	21,000		
文献複写料	67,005		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,233,000		
その他の雑益	2,898,396	7,066,465	
経常収益合計			1,021,941,773
経常利益			59,892,276
当期純利益			59,892,276
当期総利益			59,892,276

キャッシュ・フロー計算書
(平成 30年 4月 1日～平成 31年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 215,178,264
	人件費支出	△ 612,196,310
	その他の業務支出	△ 75,836,120
	運営費交付金収入	477,700,000
	授業料収入	439,511,100
	入学金収入	64,866,200
	検定料収入	17,111,800
	補助金等収入	811,115
	寄附金収入	395,318
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 427,211
	その他の預り金収支差額	106,153
	その他の収入	7,065,721
	業務活動によるキャッシュ・フロー	103,929,502
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 89,572,097
	投資その他の資産の取得による支出	△ 110,000
	投資その他の資産の回収による収入	110,000
	小計	△ 89,572,097
	利息及び配当金の受取額	13,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,559,017
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 65,479,312
	小計	△ 65,479,312
	利息の支払額	△ 3,282,836
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,762,148
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 54,391,663
VI	資金期首残高	152,005,560
VII	資金期末残高	97,613,897

利益の処分に関する書類
第12期事業年度
(令和元年 7月 22日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		59,892,276
	当期総利益	59,892,276	
II	積立金振替額		63,249,944
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	63,249,944	
III	利益処分量		
	積立金		<u>123,142,220</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 30年 4月 1日～平成 31年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	873,563,467		
一般管理費	85,309,191		
財務費用	3,176,839	962,049,497	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 448,170,145		
入学金収益	△ 66,770,200		
検定料収益	△ 17,162,800		
寄附金収益	△ 570,150		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 613,338		
資産見返寄附金戻入	△ 134,316		
財務収益	△ 28,006		
雑益	△ 5,833,465	△ 539,282,420	
業務費用合計			422,767,077
II 損益外減価償却相当額			
			161,167,198
III 損益外除売却差額相当額			
			-
IV 引当外賞与増加見積額			
			3,018,567
V 引当外退職給付増加見積額			
			24,954,987
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		160,073,840	
地方公共団体出資の機会費用		-	160,073,840
VII 行政サービス実施コスト			
			771,981,669

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等52,946,076円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 292,024,546 円

賞与見積額 33,031,711 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金 311,385,688 円

定期預金 △213,771,791 円

資金期末残高 97,613,897 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 501,411 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 △670,796 円を含んでおります。

V. 減損会計関係

該当事項はありません。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	311,385,688	311,385,688	—
(2) 未払金	(68,344,305)	(68,344,305)	—
(3) リース債務(*2)	(131,230,633)	(132,668,030)	(1,437,397)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

X. 重要な後発事象
該当事項はありません。

XI. 財務諸表の表示単位
全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,590,592,606	64,078,236	-	4,654,670,842	1,827,393,924	152,598,040	-	-	-	2,827,276,918	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	6,955,679	658,031	-	-	-	2,249,671	
	工具器具備品	46,986,000	-	-	46,986,000	24,058,554	5,937,082	-	-	-	22,927,446	
	計	4,646,783,956	64,078,236	-	4,710,862,192	1,858,408,157	159,193,153	-	-	-	2,852,454,035	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	11,626,438	-	-	11,626,438	1,684,477	737,586	-	-	-	9,941,961	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	6,536,106	169,558	-	-	-	2,108,619	
	工具器具備品	346,599,410	700,704	-	347,300,114	216,325,058	66,815,390	-	-	-	130,975,056	
	図書	267,024,945	9,842,266	1,779,404	275,087,807	-	-	-	-	-	275,087,807	
	計	633,895,518	10,542,970	1,779,404	642,659,084	224,545,641	67,722,534	-	-	-	418,113,443	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,602,219,044	64,078,236	-	4,666,297,280	1,829,078,401	153,335,626	-	-	-	2,837,218,879	注)
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	13,491,785	827,589	-	-	-	4,358,290	
	工具器具備品	393,585,410	700,704	-	394,286,114	240,383,612	72,752,472	-	-	-	153,902,502	注)
	図書	267,024,945	9,842,266	1,779,404	275,087,807	-	-	-	-	-	275,087,807	注)
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	-	2,929,500	
	計	10,040,408,974	74,621,206	1,779,404	10,113,250,776	2,082,953,798	226,915,687	-	-	-	8,030,296,978	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,870,210	-	-	9,870,210	9,870,209	1,974,045	-	-	-	1	
	計	9,870,210	-	-	9,870,210	9,870,209	1,974,045	-	-	-	1	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,663,200	-	-	1,663,200	803,877	332,639	-	-	-	859,323	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000	
	計	1,762,200	-	-	1,762,200	803,877	332,639	-	-	-	958,323	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	11,533,410	-	-	11,533,410	10,674,086	2,306,684	-	-	-	859,324	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000	
	計	11,632,410	-	-	11,632,410	10,674,086	2,306,684	-	-	-	958,324	
投資その他の 資産合計	その他の投資 その他の資産	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	-	-	-	110,000	注)
	計	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	-	-	-	110,000	

注) 当期増加・減少は、次の通りです。

建物	研究講義棟エレベーター改修	54,000,000 円
	講堂冷温水発生機運転操作盤改修	8,100,000 円
	管理棟LED更新	1,978,236 円
工具器具備品	乗用芝刈り機	700,704 円
図書	蔵書増冊	9,842,266 円
	蔵書除却	△ 1,779,404 円
その他の投資その他の資産	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	110,000 円
	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	△ 110,000 円

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	970,240	1,273,635	970,240	-	1,273,635	
未収学生納付金 収入	234,900	235,340	234,900	-	235,340	注)
未収金	2,051,970	-	2,051,970	-	-	注)
計	3,257,110	1,508,975	3,257,110	-	1,508,975	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	-	-	30,891,000	
	目的積立金	267,440,196	64,078,236	-	331,518,432	
	損益外除売却差額相当額	△11,967,590	-	-	△11,967,590	
	計	289,392,106	64,078,236	-	353,470,342	
	損益外減価償却累計額	△1,707,111,168	△161,167,198	-	△1,868,278,366	
	差引計	△1,417,719,062	△97,088,962	-	△1,514,808,024	

注) 資本剰余金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得に伴うものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金	22,959,061	-	22,959,061	-	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	81,869,849	22,499,270	41,119,175	63,249,944	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	73,971,842	33,971,309	-	107,943,151	注)
計	178,800,752	56,470,579	64,078,236	171,193,095	

注) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。また、当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産の取得によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)		地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等積立金)	
	緊急施設維持保全事業	計	緊急施設維持保全事業	計
建物	22,959,061	22,959,061	41,119,175	41,119,175
合 計	22,959,061	22,959,061	41,119,175	41,119,175

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	477,700,000	476,999,296	700,704	-	477,700,000	-
合計	-	477,700,000	476,999,296	700,704	-	477,700,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	476,331,496	476,331,496
費用進行基準	667,800	667,800
合計	476,999,296	476,999,296

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	期末残高	
地(知)の拠点大学 による地方創生 推進事業補助金	文部科学省	直接経費	-	811,115	-	-	-	-	811,115	-	1,800,000
合計		直接経費	-	811,115	-	-	-	-	811,115	-	1,800,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	811,115	-	-	-	-	811,115	-	1,800,000

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	13,294,680	1	2,381,568	-	-
	非常勤	4,403,600	6	554,000	-	-
	計	17,698,280	7	2,935,568	-	-
教 員	常 勤	266,896,783	33	57,820,623	-	-
	非常勤	31,303,600	22	2,480,856	-	-
	計	298,200,383	55	60,301,479	-	-
職 員	常 勤	137,580,560	40	36,758,389	667,800	3
	非常勤	25,127,762	14	3,617,818	-	-
	計	162,708,322	54	40,376,207	667,800	3
合 計	常 勤	417,772,023	74	96,960,580	667,800	3
	非常勤	60,834,962	42	6,652,674	-	-
	計	478,606,985	116	103,613,254	667,800	3

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 5. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	2,677,981		
備品費	400,356		
印刷製本費	5,399,676		
水道光熱費	22,003,288		
旅費交通費	5,088,761		
通信運搬費	825,187		
賃借料	5,383,824		
保守費	19,680,904		
修繕費	5,818,889		
損害保険料	1,020,812		
諸会費	208,360		
会議費	4,050		
報酬	6,521,723		
業務委託料	32,699,085		
手数料	6,984,229		
奨学費	37,722,657		
研修費	37,980		
減価償却費	35,825,836		
貸倒損失	1,372,500		
徴収不能引当金繰入額	235,340		
支払リース料	199,584		
交際費	51,748		
雑費	74,490		
研究経費			190,237,260
消耗品費	3,764,708		
備品費	1,113,858		
印刷製本費	175,586		
水道光熱費	1,554,228		
旅費交通費	7,458,001		
通信運搬費	70,574		
賃借料	452,862		
保守費	1,421,324		
修繕費	66,960		
損害保険料	1,600		
諸会費	1,051,200		
報酬	1,624,967		
業務委託料	1,984,673		
手数料	720,301		
図書費	4,700		
教育研究支援経費			21,465,542
消耗品費	6,833,537		
備品費	1,052,676		
印刷製本費	368,216		
水道光熱費	6,662,874		
旅費交通費	1,494,738		
通信運搬費	645,070		
賃借料	3,764,485		
車両燃料費	691		
保守費	17,940,767		
修繕費	1,626,426		
諸会費	803,000		
会議費	6,918		
報酬	28,000		
業務委託料	12,230,661		
手数料	204,088		
研修費	48,600		
減価償却費	23,465,779		
図書費	1,779,404		
支払リース料	12,960		
交際費	3,736		
			78,972,626

役員人件費			
役員人件費			
報酬		14,399,600	
賞与		3,298,680	
法定福利費		<u>2,935,568</u>	20,633,848
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	195,193,958		
賞与	71,702,825		
法定福利費	<u>57,820,623</u>	324,717,406	
非常勤教員人件費			
給料	31,303,600		
法定福利費	<u>2,480,856</u>	<u>33,784,456</u>	358,501,862
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	105,173,850		
賞与	31,133,075		
賞与引当金繰入額	1,273,635		
退職給付費用	667,800		
法定福利費	<u>36,758,389</u>	175,006,749	
非常勤職員人件費			
給料	25,127,762		
法定福利費	<u>3,617,818</u>	<u>28,745,580</u>	203,752,329
一般管理費			
消耗品費		5,130,815	
印刷製本費		3,342,480	
水道光熱費		5,144,708	
旅費交通費		2,487,426	
通信運搬費		4,030,938	
賃借料		1,021,439	
車両燃料費		172,171	
福利厚生費		1,315,569	
保守費		7,684,285	
修繕費		3,743,470	
損害保険料		1,247,721	
広告宣伝費		7,909,196	
諸会費		1,525,970	
会議費		64,163	
報酬		2,234,640	
業務委託料		25,274,795	
手数料		2,804,268	
研修費		30,000	
減価償却費		8,763,558	
支払リース料		1,323,660	
交際費		26,652	
租税公課		<u>31,267</u>	85,309,191
業務費及び一般管理費合計			<u><u>958,872,658</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入	件数(件)	摘要
896,729(501,411)	239(158)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(300,000) 90,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(2,810,000) 753,000	7	〃
若手研究(B)	(1,300,000) 390,000	2	〃
合計	(4,410,000) 1,233,000	11	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	5,700
小口現金	190,000
普通預金	97,418,197
定期預金	213,771,791
合計	311,385,688

(22) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債主	金額
川重冷熱工業株式会社 福岡支店	8,100,000
富士通リース株式会社 宮崎営業所	6,473,111
株式会社スイケン	4,212,000
宮崎造園株式会社	3,807,000
宮崎ビルサービス株式会社	3,693,492
有限責任監査法人 トーマツ	3,618,000
パステムソリューションズ株式会社	3,304,800
九州電力株式会社 宮崎営業所	2,543,530
米良電機産業株式会社	2,178,236
株式会社 栄建工業	1,966,680
その他	28,447,456
合計	68,344,305

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区分	金額
工具 器 具 備 品	548,542
図 書	144,256,607
合計	144,805,149